基軸　TPP参加と日本の医療 ❶

ルポライター　矢吹紀人

極秘裏に進むTPP交渉

米国企業の意向色濃く

アメリカ主導で環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉参加に向けた事前協議が進んでいる。TPP参加は日本の医療保険制度にどのような影響を及ぼすのか。医療ジャーナリストの矢吹紀人氏に連載してもらった。

アメリカの市民団体パブリック・シチズン（注1）は6月13日、TPPに関する52ページの秘密交渉文書（注2）を入手したとして公表した。ここには、投資家（多国籍企業）が相手国家を訴えることができる「ISD条項」によって、環境や労働、消費者行政などについて相手国家（政府）の権限が制限されるという内容が書かれていた。

2010年10月の所信表明演説で、当時の菅直人首相が突然参加を表明して私たちの前に現れたTPPだが、実態はなかなか明確になってこなかった。その大きな理由は、TPP交渉が過去に例がないほど極めて秘密裏に進められてきたところにあった。

『異常な契約―TPPの仮面を剥ぐ』の著者、ニュージーランド・オークランド大学法学部のジェーン・ケルシー教授は早くから、「参加国は、交渉が終結もしくは決裂してから4年を経過するまで、いかなる交渉文書も公開しない」という覚書がTPPにあることを指摘。市民団体などの活動によって、その覚書の存在が次第に確かなものになってきた。

5月にアメリカでTPP交渉が行われた際、市民団体とともにロビー活動に参加した全国労働組合総連合の布施恵輔国際局長は、アメリカ通商代表部のカーク代表が「自分たちはゴールドスタンダードをつくっている」と述べたと語っている（『しんぶん赤旗』6月25日付）。

ケルシー教授は、「米政府は他国にない、通商交渉の際の民間アドバイザー制度を持っている。外国との交渉に実際の関係者の利害を反映することが目的で、その構成メンバーの多くが民間企業などの関係者で構成されている」（『日本農業新聞』6月25日付）と語る。

すなわち、TPP交渉で極秘裏に形成されているのは、アメリカ企業の意向、思惑を色濃く反映した「ゴールドスタンダード」ということになるのだ。では、そのゴールドスタンダードとは、私たちにいったい何をもたらすものなのだろうか。

（つづく）

（注1）http://www.citizen.org/Page.aspx?pid=183

（注2）http://www.citizenstrade.org/ctc/wp-content/uploads/2012/06/tppinvestment.pdf